

補助金等調査表（チェックシート）

所属 健康こども部こども課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市つどいの広場運営費補助金	
交 付 開 始 年 度	平成19年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市社会福祉協議会（平成25年度から）		
交付の目的・必要性	安心して子育てができる地域環境をつくるため、つどいの広場を実施する団体に対し、その運営に必要な経費を補助する。		
対象事業の内容	乳幼児（0～3歳児）を持つ子育て中の親子がのんびりとくつろぎながら、スタッフの見守りのもと、子育て中の親子が交流したり、情報を交換したりすることができる地域子育て支援拠点事業を運営する。		
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	明海つどいの広場を市の施設とすることにより、つどいの広場運営費補助金の対象を堀江地区のみとした。	
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業計画書、収支予算書により、補助事業等の目的及び内容が適正であるかを審査している。	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書）	
	確認内容	実績報告書、収支決算書により、補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するか調査している。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	市内で子育てをしている子育て家庭への子育て支援として還元されている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	子ども・子育て支援法第59条において、地域子育て支援拠点事業として実施することとされている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	子ども・子育て支援法第59条において、地域子育て支援拠点事業として実施することとされており、補助金を交付し事業を実施することで運営事業者の自主性を活かすことができ、市が関与する妥当性はある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	運営には多額の費用がかかり、求める事業内容を実施するには補助が必要となる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	令和2年に保育幼稚園課が実施した未就学児の保護者2,000人を対象にしたアンケートにおいて95.1%の方が満足と回答している。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	令和2年に保育幼稚園課が実施した未就学児の保護者2,000人を対象にしたアンケートにおいて95.1%の方が満足と回答している。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	乳幼児及びその保護者の相互の交流を促すことで、子育ての不安感の緩和につながる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	設定済	平成30年度に実施した、堀江つどいの広場運営団体公募型プロポーザルにおいて、令和5年度までの実施としている。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市つどいの広場運営費補助金交付要綱において確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第2期浦安市子ども・子育て支援総合計画に策定している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	堀江つどいの広場運営団体公募型プロポーザルにおいて選定されている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	応分の負担を求める事業ではないため。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		浦安市子ども・子育て会議において毎年度事業結果を報告している。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		市で算出した利用見込み量に対する確保方策の一つとして機能している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		いいえ	令和6年度からは業務委託としての実施を検討している。
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支決算書において確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	実績報告書等から確認できる。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	理事会と評議員会で報告している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	監事が監査を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	債務負担行為での予算計上を行っているため、対象期間が経過する令和6年度に市事業へ移行し業務委託化する検討をしていきます。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市においても、業務委託として実施していることから、債務負担行為の対象期間が経過する令和6年度に市事業へ移行し業務委託化する検討をしていく。

(4) 補助金の課題

なし

(5) 所属長の総合評価

子育ての不安感の軽減や子育て支援の充実ため、安定した事業運営が必要であると考えています。令和6年度からは、堀江つどいの広場を市の施設とし、他の拠点施設と連携を深めることで、より効果の高い事業運営を図っていくことを検討します。

(6) 補助金の今後の方向性

- 現行のまま継続
- 見直しをしたうえで継続
- 廃止
- その他

その他の内容

現行継続の理由

見直しの時期

見直しの内容

廃止の時期 令和6年度

廃止の理由 業務委託化